



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,946	7.5	360	△48.0	463	△40.8	△81	—
22年3月期第3四半期	28,776	△2.2	692	149.9	782	101.4	619	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.81	—
22年3月期第3四半期	28.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,807	14,528	48.3	651.74
22年3月期	28,951	14,698	48.7	659.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,925百万円 22年3月期 14,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	500	△45.6	600	△42.0	120	△83.8	5.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 21,753,993株 22年3月期 21,753,993株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 387,817株 22年3月期 382,005株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 21,369,593株 22年3月期3Q 21,375,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や、政府の景気対策などによる企業業績の持ち直しが見られたものの、米国経済の減速や、長引く円高の影響など景気悪化の懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内消費の低迷による輸送需要の減少などにより、物量確保を目指した同業者間の激しい貨物獲得競争による輸送単価の下落や、お客様の物流費削減の動きなどにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ各社の得意とする業務分野と集配・幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また専門輸送の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設を当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスを提供するために、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益309億46百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益3億60百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益4億63百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純損失81百万円（前年同期は6億19百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、グループ各社の得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムの提供や、同業他社からの配送受託業務のエリアを拡大するなど物量確保に努めてまいりました。

専門輸送の分野におきましては、大型家具の配送や設置業務に加えて、エコポイント制度による駆け込み需要で取扱量が急増した家電配送業務が好調に推移し、増収となりました。しかしながら家電特需に対応するための外部委託費や、特別積合せ部門における備車費用や他業者への中継費用が増加したことと、軽油価格の高騰による燃料費の増加などにより、厳しい状況が続きました。

この結果、物流関連事業の営業収益は304億73百万円、セグメント利益は7億74百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億61百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎用や学校の長期休暇時にはサークル活動や地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他の営業収益は2億11百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は288億7百万円となり、前連結会計年度末比1億43百万円減少しております。この主な要因は営業未収入金の増加と固定資産の減価償却による減少、株式市場低迷に伴う投資有価証券の減少であります。

また、連結負債合計は142億79百万円となり、前連結会計年度末比25百万円増加しております。この主な要因は借入金、営業未払金、資産除去債務の増加とその他流動負債、未払法人税等の減少であります。

連結純資産合計は145億28百万円となり、前連結会計年度末比1億69百万円減少しております。この主な要因は四半期純損失と配当金の支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億3百万円資金が減少し23億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億47百万円の収入（前年同期は18億8百万円の収入）となりました。この主な収入は減価償却費の計上で、主な支出は法人税等の支払であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億74百万円の支出（前年同期は2億69百万円の支出）となりました。この主な支出は固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の収入（前年同期は12億42百万円の支出）となりました。この主な収入は借入金で、主な支出は配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成22年11月2日に公表した内容から変更はございません。なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億92百万円であります。

② 自動車リサイクルに係る預託金の会計処理の変更

自動車リサイクル料金について、従来、自動車の取得時に自動車リサイクルに係る義務の履行のために資金管理人に支払った預託金を投資その他の資産の「その他」として計上し、廃車時に費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、自動車リサイクルに係る預託金の支払いは、自動車の取得経費として費用処理しております。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、本来なら、自動車を取得した時に廃車時のリサイクル義務の履行が要求されることから資産除去債務に該当しますが、自動車リサイクル料金は取得時に支払われること、自動車1台当たりでは金額的に僅少であること、自動車の耐用年数は短いこと等を総合的に勘案し、当該変更をいたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は24百万円減少しております。

③ 表示方法の変更

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

- 「補助金収入」は前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の20/100を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における「補助金収入」は18百万円であります。

- 「投資有価証券評価損」は前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の20/100を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583	2,643
受取手形及び営業未収入金	5,605	5,296
貯蔵品	49	48
繰延税金資産	44	33
その他	345	350
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	8,606	8,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,345	5,338
機械装置及び運搬具(純額)	1,295	1,542
土地	10,251	10,251
リース資産(純額)	135	167
建設仮勘定	89	0
その他(純額)	93	91
有形固定資産合計	17,209	17,391
無形固定資産	631	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,259
繰延税金資産	176	176
その他	1,018	1,081
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	2,360	2,498
固定資産合計	20,201	20,599
資産合計	28,807	28,951

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,510	4,198
短期借入金	1,490	1,200
1年内返済予定の長期借入金	494	581
未払法人税等	106	270
賞与引当金	218	279
役員賞与引当金	8	12
設備関係支払手形	1	2
その他	738	1,236
流動負債合計	7,566	7,781
固定負債		
長期借入金	397	330
繰延税金負債	2,241	2,214
退職給付引当金	3,017	2,976
役員退職慰労引当金	176	174
資産除去債務	202	—
負ののれん	102	139
その他	574	635
固定負債合計	6,712	6,471
負債合計	14,279	14,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,117	9,305
自己株式	△78	△77
株主資本合計	13,790	13,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	71
繰延ヘッジ損益	—	41
評価・換算差額等合計	135	112
少数株主持分	602	605
純資産合計	14,528	14,698
負債純資産合計	28,807	28,951

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	28,776	30,946
営業原価	26,979	29,370
営業総利益	1,797	1,575
販売費及び一般管理費	1,104	1,215
営業利益	692	360
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	22
受取賃貸料	28	28
負ののれん償却額	34	36
その他	48	41
営業外収益合計	135	131
営業外費用		
支払利息	29	17
持分法による投資損失	3	1
売上割引	2	3
債権売却損	6	6
その他	2	0
営業外費用合計	45	28
経常利益	782	463
特別利益		
固定資産売却益	561	23
補助金収入	—	31
その他	22	1
特別利益合計	583	56
特別損失		
固定資産除売却損	250	20
減損損失	4	3
投資有価証券評価損	—	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	5	27
特別損失合計	260	334
税金等調整前四半期純利益	1,105	185
法人税等	461	266
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△80
少数株主利益	24	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	619	△81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	185
減価償却費	1,093	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	29	17
持分法による投資損益 (△は益)	3	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△560	△23
有形固定資産除却損	249	19
営業債権の増減額 (△は増加)	△258	△308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△0
営業債務の増減額 (△は減少)	6	312
その他	190	59
小計	1,913	1,479
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△28	△17
法人税等の還付額	178	39
法人税等の支払額	△279	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	99	37
定期預金の預入による支出	△78	△81
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△39	△4
有形固定資産の売却による収入	582	30
有形固定資産の取得による支出	△679	△849
無形固定資産の取得による支出	△153	△452
その他	△3	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	290
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	△947	△519
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△106	△106
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△24	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295	△103
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492	2,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,236	304	236	28,776	—	28,776
営業利益	910	148	40	1,099	(406)	692

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	物流関連事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	30,473	261	30,734	211	30,946
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,473	261	30,734	211	30,946
セグメント利益	774	90	865	29	895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	865
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△534
四半期連結損益計算書の営業利益	360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。